

Opinion オピニオン

日本列島を飛び越す2度のミサイル発射や6回目の核実験を経て、この1カ月あまりの間、北朝鮮情勢の一層の緊迫が語られてきた。日本にとって北朝鮮情勢に絡む「最悪事態」とは「朝鮮半島が火を噴き、日本も火の粉を被る」事態を指すのか。それとも「北朝鮮が核・ミサイル開発を成就させ、絶えず日本が北朝鮮の恫喝に曝されるようになる」事態を指すのか。この点はきちんと考えておいた方が宜しかろうと思われる。

一般的には、「最悪事態」は、前者の事態を以て語られるかも知れないけれども、日本人々は、後者の事態を耐えることができるのであろうか。

米国の信条に対する敵意の表明
目下、ドナルド・J・トランプ大統領下の米国政府が示す対朝姿勢の背景にあるのは、「北朝鮮から核の脅迫を受けながら生きる事態を米国は甘受しない」という認識である。そもそも、北朝鮮は中露両国と同様、カール・A・ウィットフォード(歴史学者)が呼ぶところの「東方的専制主義」

北の核で日本の「価値」を失うな

正論



東洋学園大学教授

櫻田 淳

(oriental despotism)の様相を色濃くする国家である。こうした「専制主義」の相貌を持つ北朝鮮は、「核攻撃手段の誇示によって」米国土土までが阿鼻叫喚の地獄と化した」という類いの言辭を折々に披露している。

それは、北朝鮮の立場からは、金3代体制という「国体」を護持するための対米牽制を意図するものであったとしても、米国の立場からは「自由・民主主義・人権・法の支配」に絡む自らの信条に対する敵意の表明に他ならない。「理念の共和国」と称される米国は自らの価値が脅かされた局面において、その対外姿勢は特に強硬になる。

実際、米国の外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』(2017年6月号)に掲載された論稿「北朝鮮に対する強硬策を外交やエンゲージメントでは問題を解決できない」には、次のような記

述がある。「北朝鮮の非核化を平和的に実現するための残された唯一の道筋は、『核を解体し、改革を実施しない限り、滅亡が待っている』と北朝鮮に強く認識させることだろう。そのためには、容赦なき政治的後方攪乱と金融孤立に向けたキャンペーンを展開する必要がある」

金正恩朝鮮労働党委員長を「ロケットマン」と揶揄するようなトランプ大統領の言辭に幻惑され、実際の対朝政策展開もが彼一流の「暴走」や「逸脱」の所産だと誤

解しないことが、大事であろう。「対話」求める声が沸騰するのを受けながら生きる事態を甘受できないのは、米国だけではなく日本にとっても同じはずである。北朝鮮は、彼らが米国の「追従勢力」の筆頭と見ているらしい日本に対しては「日本列島四島を核爆弾で海に沈めなければならぬ」と既に威嚇している。

また、北朝鮮が核・ミサイル開発成就の暁には、その「核の恫

喝」を米国に対してではなく、まず日本に対して向けるであろうというのは、平凡な予測にすぎない。具体的には、北朝鮮が「核の恫喝」を背景にして戦時賠償の名目で10兆円を序の口として日本に要求するような拳に走ったとしても、それ自体は驚くに値しない。それにもかかわらず、「平和主義」感情が横溢した日本では、「北朝鮮から核の脅迫を受けた」と反応する空気は残るのであろう。こうした空気の上で事態がいよいよ切迫すれば、「とにかく対話を」とか「対話を切り出さない首相が悪い」とかという声が沸騰するであろうというのも、平凡な予測である。

二十余年前、高坂正義教授(国際政治学者)は、遺稿の中で「安全保障政策の目的は、その国をその国たらしめている価値を守る」とに「と書いた。高坂教授の認識を踏まえるならば「日本を日本たらしめている価値」とは、近代以前の永き歲月の中で培われた「八百萬の神々」の価値意識と、近代以降に受容した「自由・民主主義・人権・法の支配」の価値意識の複合であるといえる。「朝鮮半島の核」は、そうした価値意識に彩られた社会を次の世代に残せるかというところを、当代の日本人々に問うているのである。

この度の解散・総選挙には、朝鮮半島情勢が一瞬にせよ「風」に入っただけという安倍晋三首相の判断が反映されていよう。

しかしながら選挙後、朝鮮半島情勢の「風」が本格的に訪れる局面を見越すならば、「日本を日本たらしめている価値」の確認は大事になる。それは、日本人々にとっては、来る「風」を前にして自らを見失わないための「線」になるであろう。

(左) 高坂 じゅん(右)

2017.10.4